

教育改革推進特別経費について

法務学事課 私学振興担当

第1 私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金について

私立学校が、教育の改革に資するものとして実施している事業のうち、交付要綱に定める以下の事業に要する経費の一部を補助するもの。

- 1 教育の質の向上を図る学校支援経費（小・中・高・特）
 - (1) 次世代を担う人材育成の推進
 - (2) 次期学習指導要領に向けた取組の促進
 - (3) 教育相談体制の整備
 - (4) 職業・ボランティア・文化等の体験活動の推進
 - (5) 健康・安全・食に関する教育の推進
 - (6) 特別支援教育に係る活動の充実
 - (7) チーム学校の推進（(1)～(6)の取組に係るものは対象外）

2 子育て支援推進経費（幼稚園等）

- (1) 預かり保育（通常）
 - (2) 長期休業日預かり保育
 - (3) 休業日預かり保育
 - (4) 幼稚園の子育て支援活動の推進
- (※) 「2 子育て支援推進経費」に係る補助対象区分

補助対象経費	私学助成	新制度移行			
	学校法人立	学校法人立			
	幼稚園	幼稚園	幼稚園型 認定こども園	幼保連携型認定こども園 幼稚園由来	保育所由来
ア 預かり保育推進事業	○	—	—	—	—
イ 幼稚園の子育て支援活動の推進	○	○	○	○	—

(注) 社会福祉法人立の幼保連携型認定こども園にあつては、本補助金の交付対象外。

第2 平成30年度の改正内容（予定）

- 1 取組区分等の改正
 - (1) 教育の質の向上を図る学校支援経費
国の補助単価の改定が予定されている。
 - (2) 子育て支援推進経費
「長期休業日預かり保育」及び「休業日預かり保育」のうち、預かり保育に従事する教員が2人以上又は3人以上の場合の補助単価の増額が予定されている。

第3 今後のスケジュール（予定）

- 1 事務取扱要領の改正
平成30年5月～6月（国の要綱等改正後）を予定。
- 2 事務処理スケジュール
 - (1) 平成30年4月下旬 預かり保育推進事業に係る調査票様式の送付（※私学助成園のみ）
（※6月分の預かり保育日誌等の作成に対応）
 - (2) 平成30年6月下旬 事業計画書提出依頼（※事務取扱要領改正後）
 - (3) 平成30年11月中旬 事業計画書提出
 - (4) 平成31年2月上旬 補助金交付内示
 - (5) 平成31年2月中旬 補助金交付申請書提出

- (6)平成 31 年 2 月下旬 補助金交付決定
- (7)平成 31 年 3 月上旬 補助金前金払い
- (8)平成 31 年 3 月下旬 実績報告書提出

第 4 提出書類及び留意事項

1 事業計画書

- (1) 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校(※県の要領改正の過程で見直す場合もあること。)

- ア 教育改革推進特別経費に係る調査票（総括票・小・中・高・特別支援学校用）
 - イ 教育改革推進特別経費に係る調査票（個票・小・中・高・特別支援学校用）
 - ウ 事業実施計画書（報告書）等、当該事業の実施状況を確認できる書類
 - エ 見積書・請求書・領収書等、当該事業に要する経費を確認できる書類
- （※アは全学校提出。イ～エは事業実施校のみ提出。）

- (2) 幼稚園等

- ア 教育改革推進特別経費に係る調査票（総括票・幼稚園等用）
 - イ 教育改革推進特別経費に係る調査票（個票・幼稚園等用）
 - ウ 通常・長期休業日・休業日預かり保育の実施状況調査票及び実施記録
 - エ 預かり保育名簿（各月 3 日分）※補助対象以外の園児は記載しないこと。
 - オ 子育て支援活動実施状況調査票及び実施内容が分かる書類
- （※アは全園提出。イ～オは事業実施園のみ提出。）

- (3) 留意事項

- ① 教育の質の向上を図る学校推進経費【対象：小・中・高・特】

具体の留意事項については、事業計画書の提出依頼通知の中で別途例示すること。

なお、報償費（講師への謝礼等）を支出する場合には、法人の経理規程、契約書、見積書などに基つき支出を行うこと。

また、「次世代を担う人材育成の推進」、「教育相談体制の整備」及び「チーム学校の推進」については、今年度単価の増額が予定されていることから、高等学校においては留意のこと。

- ② 子育て支援推進経費【対象：幼稚園等】

具体の留意事項については、事業計画書の提出依頼通知の中で別途例示すること。

なお、過去の事例等から、特に留意いただきたい事項については以下のとおりであること。

- ア 子育て支援活動については、原則として 1 月末までには補助対象活動がすべて実施されるようにすること。（例年インフルエンザ等で 1 月～3 月の行事ができない幼稚園があり、補助金返還があるため。）

ただし、2 月以降に計画する子育て支援活動事業であっても、予備日を設定し必ず 3 月中旬までに実施する旨が確認できた場合は、当該 2 月以降の事業を補助対象とする場合があること。

- イ 子育て支援活動の推進に係る取組みについて、「参加した未就園児等が無かった」にも関わらず、事業の実施回数に含めて計画書（又は実績報告書）を提出する幼稚園等が散見されるので、くれぐれも留意のこと。

なお、事業計画書の提出後に、「事業が取り止めとなった」又は「参加者が無かった」などの事例があった場合には、速やかに法務学事課に連絡の上、取扱いに係る指示を受

けること。

ウ 私学助成に残留した幼稚園が、市町村から「一時預かり事業（幼稚園型）」の委託を受ける場合には、「預かり保育推進事業」に係る補助金の交付を受けることはできないので、該当園にあってはその旨申し出のこと。

エ 幼稚園等が、市町村から「地域子育て支援拠点事業」の委託を受ける場合には、「幼稚園の子育て支援活動の推進」に係る補助金の交付を受けることはできないので、該当園にあってはその旨申し出のこと。

オ 別紙様式と添付される日誌との間に、氏名及び時間の転記誤り、転記漏れが散見されることから、提出前に改めて確認すること。

カ 子育て支援活動の実施内容がわかる書類については、氏名、連絡先等の個人情報は除くこと。

2 補助金交付申請書

- ア 私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金交付申請書（様式第1号ア）
- イ 教育改革推進状況について（別紙1）
- ウ 収支予算（別紙2）

※ 執行状況を十分に精査すること。変更がある場合は、この時点で、教育改革推進状況について（別紙1）を修正し、必ず報告すること。

3 事業実績報告書

- ア 私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金実績報告書（様式別紙3）
- イ 私立学校振興費支出済額調書（教育改革推進特別経費）（様式第2号イ）
- ウ 教育改革推進状況について（別紙1）
- エ 収支決算（別紙2）
- オ 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校においては、事業に要した経費の支出が確認できる書類
- カ 幼稚園等においては、子育て支援活動の実施状況が確認できる書類（未提出分の実績全て）

【参考】

「教育の質の向上を図る学校支援経費」に係る改正内容（予定）

【補助単価】

【H29 年度】	
① 次世代人材育成	600,000 円
② 次期学習指導要領	560,000 円
③ 教育相談体制	600,000 円
④ 文化等の体験活動	300,000 円
⑤ 健康・安全・食の教育	300,000 円
⑥ 特別支援教育	560,000 円
⑦ チーム学校の推進	300,000 円

【補助単価（高）・補助上限（小中特）】

【H30 年度】（予定）	
① 次世代人材育成	900,000 円
② 次期学習指導要領	560,000 円
③ 教育相談体制	900,000 円
④ 文化等の体験活動	300,000 円
⑤ 健康・安全・食の教育	300,000 円
⑥ 特別支援教育	560,000 円
⑦ チーム学校の推進	900,000 円

[別紙2]

「子育て支援推進経費」に係る改正内容（予定）

（単位：千円）

区 分	【平成 29 年度】					【平成 30 年度】（予定）				
	補助 単価	国庫	基礎	加算	県費	補助 単価	国庫	基礎	加算	県費
(1) 預かり保育推進										
①教員 1 人（園児 1～15 人） かつ平均預かり 5 時間未満	1,400	700	700	0	700	1,400	700	700	0	700
②教員 1 人（園児 1～15 人） かつ平均預かり 5～6 時間	1,600	800	700	100	800	1,600	800	700	100	800
③教員 1 人（園児 1～15 人） かつ平均預かり 6～7 時間	1,800	900	700	200	900	1,800	900	700	200	900
④教員 1 人（園児 1～15 人） かつ平均預かり 7 時間以上	2,000	1,000	700	300	1,000	2,000	1,000	700	300	1,000
⑤教員 2 人（園児 16～30 人） かつ平均預かり 5 時間未満	1,900	950	700	250	950	1,900	950	700	250	950
⑥教員 2 人（園児 16～30 人） かつ平均預かり 5～6 時間	2,300	1,150	700	450	1,150	2,300	1,150	700	450	1,150
⑦教員 2 人（園児 16～30 人） かつ平均預かり 6～7 時間	2,700	1,350	700	650	1,350	2,700	1,350	700	650	1,350
⑧教員 2 人（園児 16～30 人） かつ平均預かり 7 時間以上	3,000	1,500	700	800	1,500	3,000	1,500	700	800	1,500
⑨教員 3 人（園児 31 人以上） かつ平均預かり 5 時間未満	2,400	1,200	700	500	1,200	2,400	1,200	700	500	1,200
⑩教員 3 人（園児 31 人以上） かつ平均預かり 5～6 時間	2,900	1,450	700	750	1,500	2,900	1,450	700	750	1,500
⑪教員 3 人（園児 31 人以上） かつ平均預かり 6～7 時間	3,500	1,750	700	1,050	1,750	3,500	1,750	700	1,050	1,750
⑫教員 3 人（園児 31 人以上） かつ平均預かり 7 時間以上	3,900	1,950	700	1,250	1,950	3,900	1,950	700	1,250	1,950
(2) 休業日預かり保育推進										
① 長期休業日										
ア 担当教職員 1 人	160	80	80	0	80	160	80	80	0	80
イ 担当教職員 2 人	280	140	80	60	140	360	180	80	100	180
ウ 担当教職員 3 人	400	200	80	120	200	540	270	80	190	270
② 休業日										
ア 担当教職員 1 人	300	150	150	0	150	300	150	150	0	150
イ 担当教職員 2 人	480	240	150	90	240	560	280	150	130	280
ウ 担当教職員 3 人	660	330	150	180	330	840	420	150	270	420
(3) 幼稚園の子育て支援活動 の推進										
① 幼稚園（上限 40 回）	40	＝国庫 800 千円＋県費 800 千円÷40 回				40	＝国庫 800 千円＋県費 800 千円÷40 回			
② 幼保連携型（上限 40 回）	40	〃				40	〃			

【子育て支援活動の例】

1 家庭の教育力の再生・向上、「親と子が共に育つ」という教育的視点

区 分	実施内容（例）	
在園児の家庭に対する支援	子育て相談	相談員：外部機関の相談員、幼稚園教員 実施方法：特定の相談日を設定、随時
	子育て情報の提供	・子育て講座（講師：外部講師、幼稚園教員） ・子育て講演会（講師：外部講師、幼稚園教員）
	親子参加型の事業	・親子一緒に取り組む内容の園行事 （親子で作品を制作、親子遠足等） ・園行事以外で、幼稚園が企画・実施する親子参加型の事業 （在園児全員を参加させるもの、在園児のうち特定の年齢児全員を参加させるものではなく、在園児のうち希望する親子が参加するもの）
在園児以外の家庭に対する支援	親子登園	・未就園児親子教室、未就園児サークル、未就園児保育体験
	園庭開放	・公園のように好きな日時に自由に園庭で遊ぶことができる
	子育て相談	相談員：外部機関の相談員、幼稚園教員 実施方法：特定の相談日を設定、随時
	子育て情報の提供	・子育て講座（講師：外部講師、幼稚園教員） ・子育て講演会（講師：外部講師、幼稚園教員）

2 地域社会の教育力の再生・向上

区 分	実施内容（例）	
地域社会との双方向ネットワークの形成	地域社会の触れ合い拠点となる	・地域行事への参加 ・地域住民も参加する園行事 ・地域住民と在園児親子や在園時以外の親子が参加し実施する園行事以外の事業 ・地域の子育て経験者と子育て中の保護者との交流の場の設定
	人材育成	・地域住民の希望者に対し子育てボランティアの育成講座を開催